

事前評価個表

整理番号	74
------	----

地域（地区）名	とよた 豊田地域	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	山口県	対象市町村	下関市ほか1市
事業実施期間	H23～H27（5年間）	事業実施主体	市、森林組合、農林振興公社等

事業の概要・目的	<p>本地区の民有林森林面積は74千ha、人工林面積は32千haで民有林人工林率は43%である。計画地域は、3方を海に囲まれ、概して温暖・多雨な気候である。</p> <p>近年、ニホンジカによる植栽木の食害、幹への角こすり被害等の被害が激害化している。沿岸地域は、土壌が概して貧栄養かつ、潮風が強いため林業地としての条件は悪い。内陸部は、土壌条件も良く、木屋川林業地域として植林地がまとまり、人工林の蓄積も豊富である。また、木屋川ダムなど、下流の下関市の水源地としても重要な地域であり、木材生産と水源涵養等の公益的機能の両面から、森林管理を適切に行う必要がある。</p> <p>ニホンジカの食害のため、特に植栽木には食害防止用のネット、チューブ等の施工が必要不可欠であり、コスト増加の要因となっている。</p> <p>当地域のスギ・ヒノキ人工林のピークは10～11齢級と充実してきているが、木材価格の低迷による林業採算性の悪化や森林所有者の高齢化等により、間伐等の施策が実施されない状況が一部に見られ、木材生産のみならず水源の保全や山地災害の防止など、森林の持つ公益的機能の低下が懸念されている。</p> <p>このため、本計画では、森林施策の集約化を推進し、利用間伐等の効率的な実施により、木材生産量の増大を目指す。また、手入れ不足の人工林における間伐等の森林整備の着実な実施により、森林の多面的機能を高度に維持・発揮させる。</p> <p>また、農山漁村地域整備交付金事業と連携し、地域内の森林整備を図る。</p>
事業内容・事業費	<p>森林整備：4,150ha 人工造林、樹下植栽等、下刈り、枝打ち、除伐、間伐、森林作業道等</p> <p>総事業費：935,476千円</p>
費用対効果分析結果	B/C = 5.66
評価結果	<p>必要性：森林の持つ公益的機能の高度発揮の観点から事業実施の必要性は高い。</p> <p>効率性：投下する費用を上回る効果が見込まれることから、事業の効率性が認められる。</p> <p>有効性：健全な森林整備によって、水源かん養・国土保全等の公益的機能の確保に有効である。</p> <p>本計画では、森林の多面的機能を発揮するために必要な森林整備が適切に計画されている。また、効率性、有効性も認められることから、森林環境保全整備事業計画として実施することが適当である。</p>

便 益 集 計 表

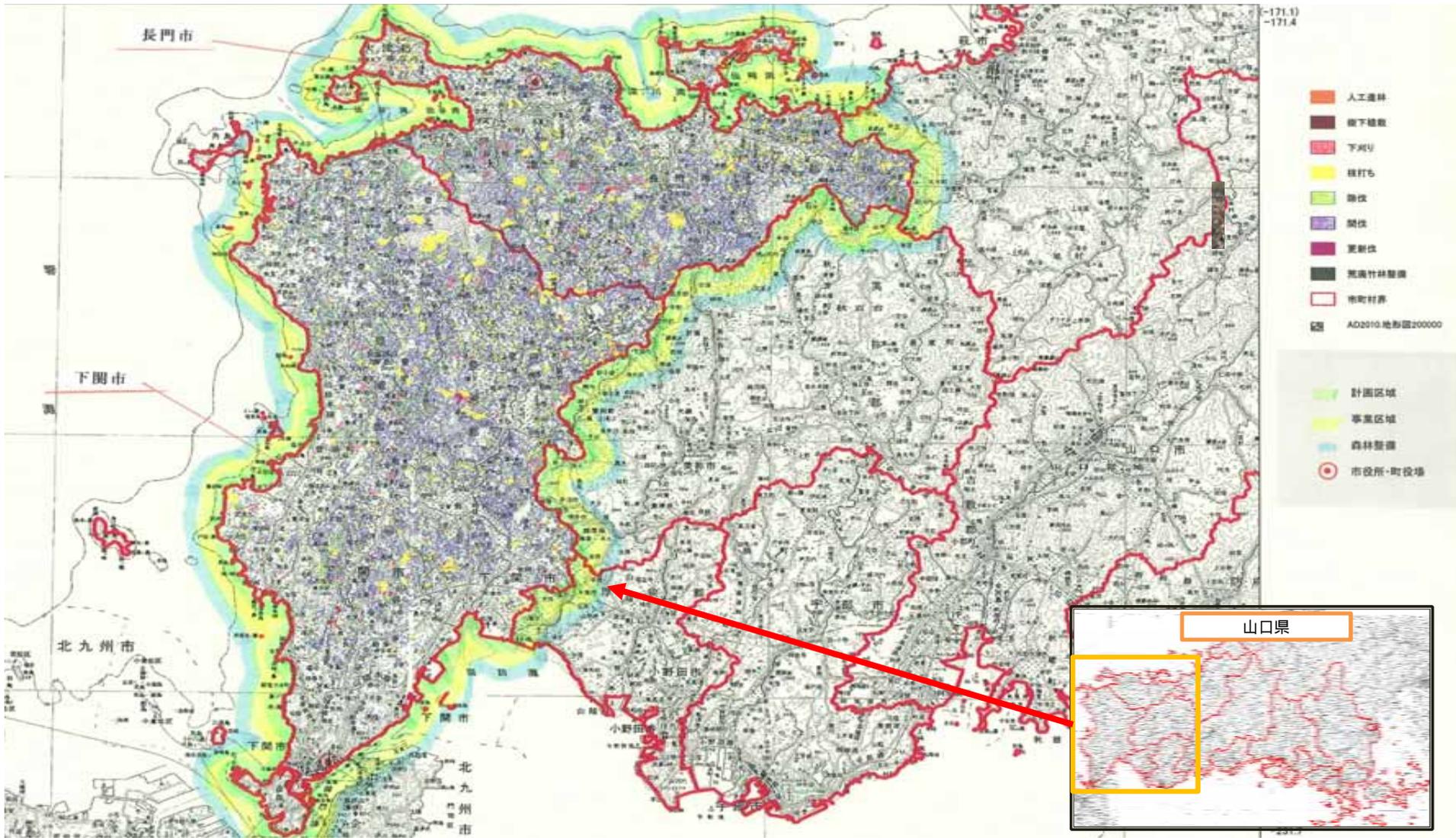
(森林整備事業)

事業名: 森林環境保全整備事業
 地域名: 豊田

山口県
 (単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	7,432,628	
	流域貯水便益	1,935,388	
	水質浄化便益	3,304,088	
山地保全便益	土砂流出防止便益	5,258,359	
	土砂崩壊防止便益	375,957	
環境保全便益	炭素固定便益	1,797,752	
木材生産便益	木材生産確保・促進便益	1,040,344	
総 便 益 (B)		21,144,516	
総 費 用 (C)		3,731,483	
費用便益比	$B \div C = \frac{21,144,516}{3,731,483} = 5.66$		

森林環境保全整備事業 豊田地域 (山口県) 概要図



事前評価個表

整理番号	75
------	----

地域（地区）名	吉野川流域	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	徳島県	対象市町村	徳島市ほか15市町村
事業実施期間	H23～H27（5年間）	事業実施主体	県、市町村、森林組合、森林所有者等

事業の概要・目的	<p>吉野川森林計画区は、徳島県の北部に位置し、北は香川県と境し、東は紀伊水道、西は愛媛、高知両県と接し、南は剣山より東西に延びる諸連峰により那賀・海部川計画区と境している。</p> <p>本計画区の総面積264,730haのうち、森林面積は184,043ha（森林率70%）であり、その内訳は国有林12,909ha、民有林171,104haとなっている。また、計画区内の林道延長は1,159,000mで公道等を含む林内道路密度は18.0m/haとなっており、このほかに林道の支線としての作業道が整備されている。</p> <p>一般民有林は、スギ、ヒノキを主体とした人工林が98,037ha（人工林率58%）であり、うち10齢級以上のものが45%を占め、森林資源は本格的な利用の時期を迎え間伐から主伐へと向かっている。しかし、このような森林の中にも森林整備の担い手不足や木材価格の低迷、森林所有者の代替わりなど様々な要因による放置森林が多くあり、これらの未整備森林の解消のため整備が必要である。</p> <p>このため、吉野川流域森林環境保全整備事業計画を作成し、これに基づく森林整備及び路網整備を推進する必要がある。</p> <p>本計画に基づき、森林の配置や齢級構成に応じ森林整備や路網整備を行うことによって、森林の有する多面的機能の発揮が可能となる。また、これらの整備に関する地元関係者の意欲は高く、コスト縮減を踏まえて実施することとしている。</p> <p>なお、他産業との連携等に関しては、農耕地の多くが森林に近接していることから、農林業の振興、農林道の整備において関係部局等との連携を図っている。</p>
事業内容・事業費	<p>森林整備：8,980ha 人工造林、下刈り、除伐、間伐、森林作業道等</p> <p>総事業費：2,956,923千円</p>
費用対効果分析結果	B/C = 7.28
評価結果	<p>必要性：整備対象森林の状況、森林整備の緊急性等から当該計画の必要性は高いと判断される。</p> <p>効率性：投下する費用を上回る効果が見込まれることから、事業の効率性が認められる。</p> <p>有効性：森林施業を効率的に推進することにより公益的機能の発揮と木材の安定供給が図られ有効である。</p> <p>本計画では、森林の多面的機能を発揮するために必要な森林整備が適切に計画されている。また、効率性、有効性も認められることから、森林環境保全整備事業計画として実施することが適当である。</p>

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名: 森林環境保全整備事業
 地域名: 吉野川

徳島県
 (単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	8,168,639	
	流域貯水便益	5,881,523	
	水質浄化便益	9,908,283	
山地保全便益	土砂流出防止便益	17,199,642	
	土砂崩壊防止便益	263,197	
環境保全便益	炭素固定便益	627,245	
木材生産便益	木材生産確保・促進便益	5,051,874	
総 便 益 (B)		47,100,403	
総 費 用 (C)		6,464,903	
費用便益比	$B \div C = \frac{47,100,403}{6,464,903} = 7.28$		

森林環境保全整備事業 吉野川流域（徳島県）概要図



事前評価個表

整理番号	76
------	----

地域（地区）名	那賀・海部川流域	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	徳島県	対象市町村	美波町ほか4市町
事業実施期間	H23～H27（5年間）	事業実施主体	県、市町、森林組合、森林所有者等

事業の概要・目的	<p>那賀・海部川森林計画区は、徳島県の南部に位置し、北は剣山より東西に延びる諸連峰により吉野川森林計画区と境し、東南は紀伊水道及び太平洋、西は高知県と接している。</p> <p>本計画区の総面積149,925haのうち、森林面積は128,304ha（森林率86%）であり、その内訳は国有林5,806ha、民有林122,469haとなっている。また、計画区内の林道延長は602,393mで公道等を含む林内道路密度は12.2m/haとなっており、このほかに林道の支線としての作業道が整備されている。</p> <p>一般民有林は、スギ、ヒノキを主体とした人工林が86,475ha（人工林率71%）であり、うち10齢級以上のものが45%を占め、森林資源は本格的な利用の時期を迎え間伐から主伐へと向かっている。しかし、このような森林の中にも森林整備の担い手不足や木材価格の低迷、森林所有者の代替わりなど様々な要因による放置森林が多くあり、これらの未整備森林の解消のため整備が必要である。</p> <p>このため、那賀・海部川流域森林環境保全整備事業計画を作成し、これに基づく森林整備及び路網整備を推進する必要がある。</p> <p>本計画に基づき、森林の配置や齢級構成に応じ森林整備や路網整備を行うことによって、森林の有する多面的機能の発揮が可能となる。また、これらの整備に関する地元関係者の意欲は高く、コスト縮減を踏まえて実施することとしている。</p> <p>なお、他産業との連携等に関しては、農耕地の多くが森林に近接していることから、農林業の振興、農林道の整備において関係部局等との連携を図っている。</p>
事業内容・事業費	<p>森林整備：14,030ha 人工造林、下刈り、除伐、間伐、森林作業道等</p> <p>総事業費：3,907,386千円</p>
費用対効果分析結果	<p>B/C = 8.50</p>
評価結果	<p>必要性：整備対象森林の状況、森林整備の緊急性等から当該計画の必要性は高いと判断される。</p> <p>効率性：投下する費用を上回る効果が見込まれることから、事業の効率性が認められる。</p> <p>有効性：森林施業を効率的に推進することにより公益的機能の発揮と木材の安定供給が図られ有効である。</p> <p>本計画では、森林の多面的機能を発揮するために必要な森林整備が適切に計画されている。また、効率性、有効性も認められることから、森林環境保全整備事業計画として実施することが適当である。</p>

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名: 森林環境保全整備事業
 地域名: 那珂・海部川

徳島県
 (単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	13,302,766	
	流域貯水便益	9,578,157	
	水質浄化便益	16,104,628	
山地保全便益	土砂流出防止便益	28,009,927	
	土砂崩壊防止便益	21,926	
環境保全便益	炭素固定便益	1,037,613	
木材生産便益	木材生産確保・促進便益	7,676,501	
総 便 益 (B)		75,731,518	
総 費 用 (C)		8,905,832	
費用便益比	$B \div C = \frac{75,731,518}{8,905,832} = 8.50$		

森林環境保全整備事業 那賀・海部川流域（徳島県）概要図



事前評価個表

整理番号	77
------	----

地域（地区）名	嶺北仁淀地域	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	高知県	対象市町村	土佐市外9市町村
事業実施期間	H23～H27（5年間）	事業実施主体	森林組合等

事業の概要・目的	<p>当地域の民有林面積は138,106ha、蓄積は53,737千m³であり、国有林を含めると区域面積の90%近くを森林が占めている。</p> <p>森林資源の現況を見ると、戦後営々と続けられてきた造林の推進により、人工林面積は、97,672haで、人工林率は71%であり、8齢級以上のスギ・ヒノキの面積が86,192haを占め、人工林1ha当たりの蓄積量が494m³となるなど優良な人工林が形成されている。また、間伐等の手入れの必要な45年生以下の森林面積は32,659haとなっており、森林の多面的機能を持続的に発揮させるための適切な森林整備を推進することが課題となっている。</p> <p>このような状況を踏まえ、嶺北仁淀地域森林環境保全整備事業計画を作成し、これに基づく森林整備及び路網整備を推進する必要がある。</p> <p>当地域では、対象市町村が市町村森林整備計画を策定し、豊かな森林資源を活用した地域振興を目指している。また、集約化計画を推進し、森林整備と路網整備を組み合わせた「団地的な間伐」の取組みを進め、高性能林業機械等により生産性を向上させるとともにコストの縮減及び間伐材等の有効利用を推進する。</p> <p>本計画に基づき、森林の配置や齢級構成に応じ整備を行うことにより、間伐材の搬出量の増加及び森林の多面的機能の高度発揮が期待される。</p> <p>これまで、自然環境に配慮した森林整備等を行ってきており、特に自然保護等に関する問題は生じていない。</p> <p>森林と農地が隣接しているため、農林業の振興、農道等の整備、淡水漁業資源の確保において森林整備を中心とした関係部局との連携を図っていく。</p>
事業内容・事業費	<p>森林整備：5,800ha 人工造林、樹下植栽等、下刈り、除伐、間伐、森林作業道等</p> <p>総事業費：3,198,730千円</p>
費用対効果分析結果	B/C = 6.66
評価結果	<p>必要性：森林整備が必要な森林が多く存在することから、森林の公益的機能を高めるためにも事業実施は必要不可欠である。</p> <p>効率性：投下する費用を上回る効果が見込まれることから、事業の効率性が認められる。</p> <p>有効性：意欲的な事業体による健全な森林づくりなどによって、森林の多面的機能の高度発揮や優良県産材の安定的な生産の面で有効である。</p> <p>森林は多様な機能を有しているが、これらの機能は一度失うと回復には多大な時間が必要となることから、施業の実施時期や現地に応じた森林整備を速やかに行うことが重要となる。</p> <p>この計画は適切な森林整備等を計画しているため、森林環境保全整備事業計画として実施することが適当である。</p>

便 益 集 計 表

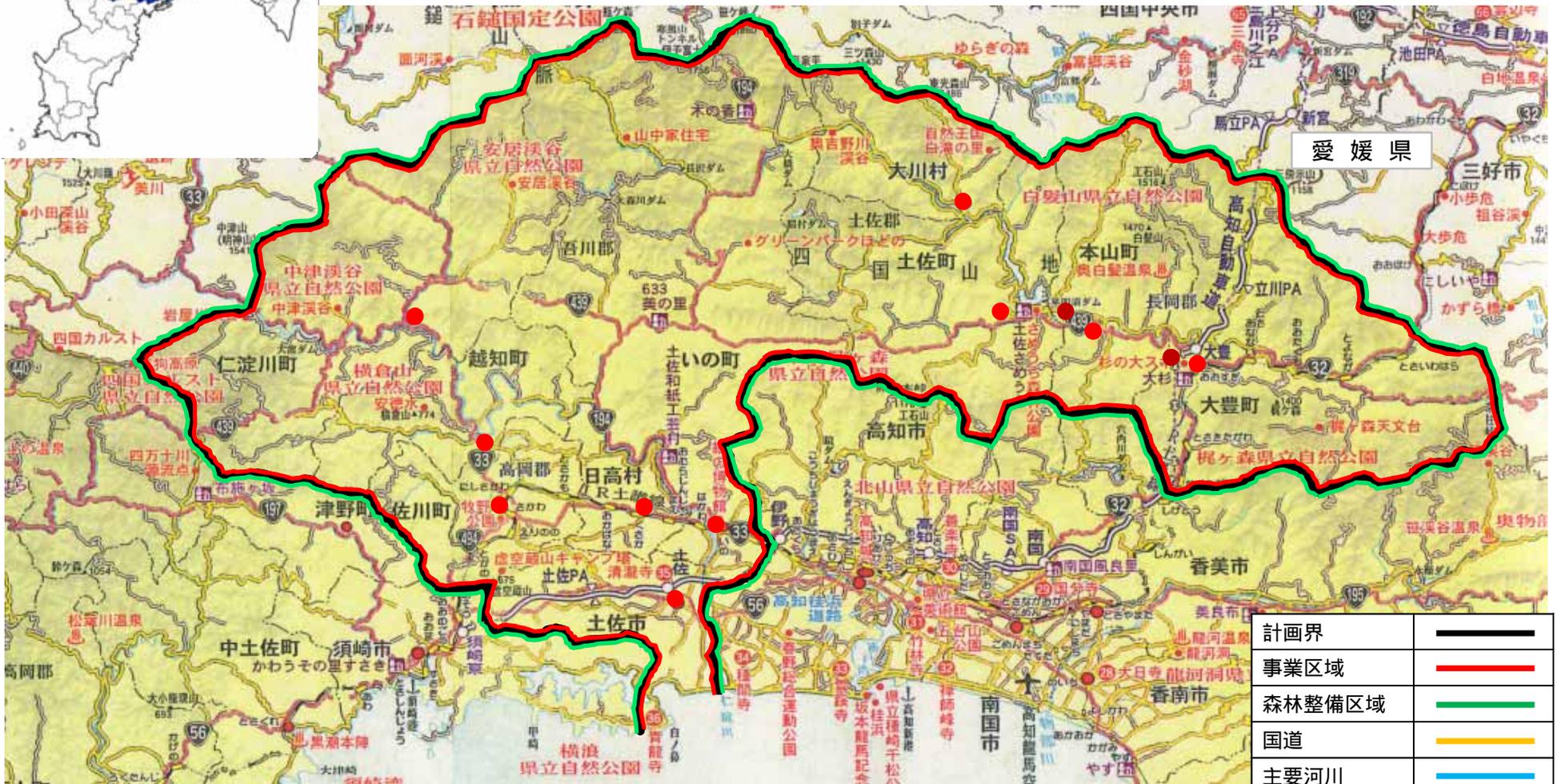
(森林整備事業)

事業名: 森林環境保全整備事業
 地域名: 嶺北仁淀

高知県
 (単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	11,667,234	
	流域貯水便益	3,954,921	
	水質浄化便益	6,751,826	
山地保全便益	土砂流出防止便益	5,551,830	
	土砂崩壊防止便益	78,638	
環境保全便益	炭素固定便益	1,826,907	
木材生産便益	木材生産確保・促進便益	663,929	
総 便 益 (B)		30,495,285	
総 費 用 (C)		4,572,265	
費用便益比	$B \div C = \frac{30,495,285}{4,572,265} = 6.66$		

森林環境保全整備事業 嶺北仁淀地域(高知県) 概要図



愛媛県

事前評価個表

整理番号	78
------	----

地域（地区）名	しまんとがわ 四万十川地域	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	高知県	対象市町村	須崎市外10市町村
事業実施期間	H23～H27（5年間）	事業実施主体	森林組合、集約化実施計画作成者等

事業の概要・目的	<p>当地域の民有林面積は199,605ha、蓄積は53,391千m³であり、国有林を含めると区域面積の90%近くを森林が占めている。</p> <p>森林資源の現況を見ると、戦後営々と続けられてきた造林の推進により、人工林面積は、119,090haで、人工林率は60%であり、8齢級以上のスギ・ヒノキの面積が98,051haを占め、人工林1ha当たりの蓄積量が368m³となるなど優良な人工林が形成されている。また、間伐等の手入れの必要な45年生以下の森林面積は53,738haとなっており、森林の多面的機能を持続的に発揮させるための適切な森林整備を推進することが課題となっている。</p> <p>このような状況を踏まえ、四万十川地域森林環境保全整備事業計画を作成し、これに基づく森林整備及び路網整備を推進する必要がある。</p> <p>当地域では、対象市町村が市町村森林整備計画を策定し、豊かな森林資源を活用した地域振興を目指している。また、集約化計画を推進し、森林整備と路網整備を組み合わせた「団地的な間伐」の取組みを進め、高性能林業機械等により生産性を向上させるとともにコストの縮減及び間伐材等の有効利用を推進する。</p> <p>本計画に基づき、森林の配置や齢級構成に応じ整備を行うことにより、間伐材の搬出量の増加及び森林の多面的機能の高度発揮が期待される。</p> <p>これまで、自然環境に配慮した森林整備等を行ってきており、特に自然保護等に関する問題は生じていない。</p> <p>森林と農地が隣接しているため、農林業の振興、農道等の整備、淡水漁業資源の確保において森林整備を中心とした関係部局との連携を図っていく。</p>
事業内容・事業費	<p>森林整備：7,380ha 人工造林、下刈り、枝打ち、除伐、間伐、森林作業道等</p> <p>総事業費：4,001,750千円</p>
費用対効果分析結果	B/C = 3.93
評価結果	<p>必要性：森林整備が必要な森林が多く存在することから、森林の公益的機能を高めるためにも事業実施は必要不可欠である。</p> <p>効率性：投下する費用を上回る効果が見込まれることから、事業の効率性が認められる。</p> <p>有効性：意欲的な事業者による健全な森林づくりなどによって、森林の多面的機能の高度発揮や優良県産材の安定的な生産の面で有効である。</p> <p>森林は多様な機能を有しているが、これらの機能は一度失うと回復には多大な時間が必要となることから、施業の実施時期や現地に合った森林整備を速やかに行うことが重要となる。</p> <p>この計画は適切な森林整備等を計画しているため、森林環境保全整備事業計画として実施することが適当である。</p>

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名: 森林環境保全整備事業
 地域名: 四万十川

高知県
 (単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	6,857,459	
	流域貯水便益	3,765,413	
	水質浄化便益	6,428,294	
山地保全便益	土砂流出防止便益	4,021,499	
	土砂崩壊防止便益	48,685	
環境保全便益	炭素固定便益	693,774	
木材生産便益	木材生産確保・促進便益	249,576	
総 便 益 (B)		22,064,700	
総 費 用 (C)		5,608,108	
費用便益比	$B \div C = \frac{22,064,700}{5,608,108} = 3.93$		

森林環境保全整備事業計画 四万十川地域(高知県) 概要図



計画界	—
事業区域	—
森林整備区域	—
国道	—
主要河川	—
市町村役場	
木材市場	

事前評価個表

整理番号	79
------	----

地域（地区）名	高知地域	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	高知県	対象市町村	高知市外3市
事業実施期間	H23～H27（5年間）	事業実施主体	森林組合等

事業の概要・目的	<p>当地域の民有林面積は63,800ha、蓄積は21,610千m³であり、国有林を含めると区域面積の70%近くを森林が占めている。</p> <p>森林資源の現況を見ると、戦後営々と続けられてきた造林の推進により、人工林面積は、41,296haで、人工林率は65%であり、8齢級以上のスギ・ヒノキの面積が36,754haを占め、人工林1ha当たりの蓄積量が457m³となるなど優良な人工林が形成されている。また、間伐等の手入れの必要な45年生以下の森林面積は14,210haとなっており、森林の多面的機能を持続的に発揮させるための適切な森林整備を推進することが課題となっている。</p> <p>このような状況を踏まえ、高知地域森林環境保全整備事業計画を作成し、これに基づく森林整備及び路網整備を推進する必要がある。</p> <p>当地域では、対象市町村が市町村森林整備計画を策定し、豊かな森林資源を活用した地域振興を目指して。また、集約化計画を推進し、森林整備と路網整備を組み合わせた「団地的な間伐」の取組みを進め、高性能林業機械等により生産性を向上させるとともにコストの縮減及び間伐材等の有効利用を推進する。</p> <p>本計画に基づき、森林の配置や齢級構成に応じ整備を行うことにより、間伐材の搬出量の増加及び森林の多面的機能の高度発揮が期待される。</p> <p>これまで、自然環境に配慮した森林整備等を行ってきており、特に自然保護等に関する問題は生じていない。</p> <p>森林と農地が隣接しているため、農林業の振興、農道等の整備、淡水漁業資源の確保において森林整備を中心とした関係部局との連携を図っていく。</p>
事業内容・事業費	<p>森林整備：2,615ha 人工造林、下刈、枝打ち、除伐、間伐、森林作業道等</p> <p>総事業費：1,337,700千円</p>
費用対効果分析結果	B/C = 4.73
評価結果	<p>必要性：森林整備が必要な森林が多く存在することから、森林の公益的機能を高めるためにも事業実施は必要不可欠である。</p> <p>効率性：投下する費用を上回る効果が見込まれることから、事業の効率性が認められる。</p> <p>有効性：意欲的な事業者による健全な森林づくりなどによって、森林の多面的機能の高度発揮や優良県産材の安定的な生産の面で有効である。</p> <p>森林は多様な機能を有しているが、これらの機能は一度失うと回復には多大な時間が必要となることから、施業の実施時期や現地に応じた森林整備を速やかに行うことが重要となる。</p> <p>この計画は適切な森林整備等を計画しているため、森林環境保全整備事業計画として実施することが適当である。</p>

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名: 森林環境保全整備事業
 地域名: 高知

高知県
 (単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	2,875,699	
	流域貯水便益	1,472,043	
	水質浄化便益	2,513,069	
山地保全便益	土砂流出防止便益	1,623,017	
	土砂崩壊防止便益	112,102	
環境保全便益	炭素固定便益	351,730	
木材生産便益	木材生産確保・促進便益	125,485	
総 便 益 (B)		9,073,145	
総 費 用 (C)		1,916,277	
費用便益比	$B \div C = \frac{9,073,145}{1,916,277} = 4.73$		

森林環境保全整備事業 高知地域(高知県) 概要図

